

施策マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の実組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do） (5月中に記入)

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	しごと分野	担当課		経済観光課・企画課	
	政策分野	雇用・産業連携	課長名		岩下栄一・神村弘二	
	施策	13 新たな産業基盤と雇用環境の整備	重点施策 の該当	H29	—	H30 —
施策の目的	対象	市民、事業者	意図	働く場を増やす		

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)					最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値	
有効求人数(年間延べ人数)	7,251	8,288 (7,323)	7,396	7,470	7,545		7,620
大学や企業との連携(延べ件数)	15	18 (16)	17	18	19		20
新たなエネルギー事業に携わる人数+利用する人(人)	0	0 (0)	0	3	38		53

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
84.1	13.5								
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
80.8	-30.6								

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)					最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値	
産官学連携の推進	6-13	大学や企業との連携(延べ件数)	15	18 (16)	17	18	19		20
資源の循環的利用の推進	1-1	エネルギー自給率(%)	29.6	34.9 (30.0)	35.0	36.4	36.4		36.4
資源の循環的利用の推進	1-1	循環型エネルギーの実証(導入)件数	4	4 (4)	5	5	6		6
雇用機会の拡充	5-11 6-14	創業及び事業規模拡大数(件)	—	8 (8)	5	5	5		5
多様な働き方の推進	3-7 4-8 5-11 6-14	セミナー等啓発活動(件)	0	0 (1)	2	2	2		2

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
[企画課] 基本事業No.43・44	産官学連携については、平成30年度より経済観光課から業務移管された。 これまで、資源の循環的利用の推進については、平成27年度に策定した「分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープラン」に基づき、市役所やすこやか等への避難所などに、太陽光や風力などの非常用エネルギーの確保を進めるとともに、古田校区と民間が連携した水力発電の実証的取組がなされてきた。市においては、第1次産業の課題解決を目指して、有機廃棄物系バイオマスの実証に取り組んできている。
[経済観光課] 基本事業No.45・46	長期振興計画策定にあたって実施された市民アンケート調査では、市の課題として「働く場がない(少ない)」が、12.8%と人口減少、後継者不足に次いで上位にあり、また今後力を入れるべき取り組みでは、「働く場の確保(既存企業への支援や企業誘致など)」が15%と最も多い割合を示している。このような中、近年、全国的な人口減少等により、労働者の数が減少、熊毛地区管内の有効求人倍率も平成28年度の平均で1.02%であったものが、平成29年度平均は1.19%となっており、雇用情勢としては、改善しつつある。しかしながら、業種別にみると建設業等の技術職や介護福祉・医療系においては、特に労働者不足の傾向が続いており、働く場の確保のみならず、人材の確保や労働環境の改善を図る必要がある。

施策マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

施策の成果（貢献度の高い事業等）と現状・課題		
	成果	現状・課題
[企画課] 基本事業No.43・44	メタンガスの発生状況や液肥の有効性を調査した。ガスの発生は他と比較しても遜色ない結果が出されている。液肥については、耕種農家の協力も得ながら、パレィショや牧草等で実証を行ったが、しっかりとした有効性を確認するまでには至っていない。	・液肥についてはその販売益が運営上の成否を握るところもあり、更に品目も広げながら有効な活用方法を調査する必要がある。プラントの設置のためには、畜産農家や耕種農家の理解と活用が不可欠である。 ・民間による風力発電の設置が検討されているが、市としての景観の保全のあり方と開発の指針を示す必要がある。
[経済観光課] 基本事業No.45・46	平成29年4月に施行された有人国境離島法に基づく特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の雇用機会拡充事業により、民間事業者や個人が雇用増を伴う創業や事業拡大を行う際の新たな助成事業が始まった。これにより、8事業者（創業1件、事業拡大7件）の事業が実施され、新たに18名の雇用が創出された。また、行政、商工会、金融機関と連携した創業支援ネットワークが組織され、企業を目指す方へのセミナー実施や窓口の一本化を図ることで、スタートアップのための体制づくりを行うことができた。	これまで、企業活動支援事業や企業等立地促進条例に基づく奨励金制度により、起業や事業拡大、雇用の促進等に対する制度的な支援を行ってきたところである。さらに、平成29年度以降有人国境離島法にかかる雇用機会拡充事業が実施されることで、民間の投資を促し、働く場づくりに繋がるものと思われる。また、産官学連携により、島外の学術機関や企業等との関係が広がる中で、地域の強みや新たな産業の基盤づくりとともに、担い手育成も含め確実に企業誘致や雇用に結びつくようなきめ細かな取り組みが課題となっている。あわせて、人材確保のためには労働環境の充実に必要があり、雇用者の意識啓発等を行う必要がある。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等（他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入）	
拡大・充実	[企画課] 基本事業No.43・44	第一に畜産農家や耕種農家との具体的に可能な連携体制を創造していく必要がある。このため、農家のメリットが明確となる実証等の結果を示すとともに、より理解を進めるための研修会を開催していく。推進する体制の構築が見えてくれば、バイオマスタウン構想の策定に取組み、事業構築を図っていきたい。
拡大・充実	[経済観光課] 基本事業No.45・46	人口減少、少子高齢化が進展する中で、地域社会を維持するためには、新たな産業基盤と雇用環境の整備が重要である。上記成果にあるように、制度的な体制は少しずつ強化されているものの、依然として課題も多くあることから、今後観光振興による交流人口拡大、商工振興による経営基盤の強化や活性化策と連動する形で、働く場の創出、雇用の確保、人材確保に取り組んでいきたい。

②-2 政策部会による振り返り（Check）
 (6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等（将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など）
拡大・充実	【総務企画部会意見】 ○ 施策担当課が記載する方向性のとおり。 【産業振興部会】 ○ 有人国境離島の雇用拡充の補助で事業を進めている。分野は問わないので、いろいろな事業で雇用創出を図りたい。